

大阪市景気観測調査結果（平成 26 年 1-3 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 26 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

一部に年末需要の反動があるものの、景気は回復基調を持続

業況判断DIは、年末需要期の反動という例年の季節的要因もあり、前期比では下降するも、前年同期比では調査開始以降の最高水準。特に製造業と大企業が好調。例年の季節的要因により、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準の各DIはやや下降。原材料価格DIは小幅に上昇するも、製・商品単価DIはそれ以上に上昇し、7期連続の上昇で金融危機後の最高水準。設備投資は回復の動き。資金繰りDIは上昇し改善。雇用不足DIは上昇し、金融危機後の最高水準。来期の従業者数DIも調査開始以降の最高水準。ただし、来期の業況見通しは消費増税後の反動減もあり下降の見通し。

調査結果の要点（平成 26 年 1-3 月期）**業況判断…前期比は季節要因で下降、前年同期比は業種・規模を問わず上昇し高水準**

平成 26 年 1-3 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 26.6%、「下降」が 33.6%で、DIは 4.9 ポイント下降し-7.0。年末需要期の反動という例年の季節的な要因により下降に転じるも、前期調査時点の見通しを上回った。特に製造業と大企業では、例年の季節的な動きに反して上昇。前年同期比では調査開始(平成 14 年 1~3 月期)以降の最高水準となり、初めてのプラス水準。製造業では約 9 年ぶりのプラス水準となり、非製造業も調査開始(平成 14 年 1~3 月期)以降の最高水準。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」が最多。続いて「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」が約 3 割。下降要因は「季節的要因」が 11.6 ポイント増加して 31.9%で最多。続いて「販売・受注価格の下落」が 31.1%、「内需の減退」が 25.5%となった。

来期の業況見通し…下降の見通し

来期(4-6 月期)の業況見通しDIは、消費増税後の反動減もあり 4.6 ポイント下降し-11.6。大企業以外は下降見通し。

出荷・売上高…下降

出荷・売上高DIは 4.3 ポイント下降し-9.4、例年の季節的要因により下降に転じた。ただし、製造業と大企業で例年の季節的な動きに反して上昇。

営業利益…下降

営業利益判断DIは例年の季節的要因により 1.7 ポイント下降し 7.2 となるも、2 期連続でプラス水準を維持。ただし、製造業は上昇。営業利益水準DIは例年の季節的要因により 3.8 ポイント下降し-12.6。ただし、製造業と大企業は上昇。

原材料価格…上昇 製・商品単価…7 期連続上昇

原材料価格DIは 1.2 ポイント上昇し 36.9。DIは 2 期連続で上昇。製・商品単価DIは 2.0 ポイント上昇し-0.3、7 期連続上昇で金融危機後の最高水準となった。

設備投資…回復の動き

設備投資は、前年同期と比較して「増加」「横ばい」とする割合が上昇したのに対して、「減少」「なし」がともに下降。1-3 月期では、7 年ぶりに「増加」が「減少」を上回り、回復の動き。

資金繰り…緩やかに上昇

資金繰りDIは 1.5 ポイント上昇し 11.6。

雇用状況…不足感が高まる 来期の従業者数…多くの企業で増員

雇用不足DIは 7.3 ポイント上昇し 20.6 となり、金融危機後の最高水準。来期の従業者数DIは年度初めという季節的要因から 4 期ぶりにプラスの 5.6 となり、調査開始以降の最高水準。

消費税率引き上げ前の取組み…約 1/3 が何らかの取組みを実施

「駆け込みでの調達・仕入」が 17.0%、「セール等の販売促進」が 13.3%、「設備投資の前倒し」が 10.5%。

増税後の価格転嫁…「ほぼ全て転嫁」が約半数 反動減の影響期間…「半年以内」と「反動減はなし」の合計で約半数

「ほぼ全て転嫁」が 48.8%、「一部転嫁」が 18.2%、「転嫁できない」は 20.0%。増税後の反動減の持続期間については、「わからない」が約 4 割で、「反動減はなし」と半年以内の合計が約 5 割。

〔調査の方法〕

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成26年3月上旬
4. 回答企業数：809社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	213	23.0	26.3	22.1	9.4	12.7	6.6
非製造業	580	31.6	25.5	19.7	9.0	7.8	6.6
建設業	61	26.2	32.8	18.0	6.6	6.6	9.8
情報通信業	20	0.0	20.0	35.0	20.0	15.0	10.0
運輸業	34	17.6	23.5	17.6	20.6	11.8	8.8
卸売業	167	19.2	31.1	29.3	10.2	7.8	2.4
小売業	97	60.8	19.6	8.2	1.0	4.1	6.2
不動産業	36	33.3	33.3	16.7	11.1	5.6	0.0
飲食店・宿泊業	32	65.6	9.4	9.4	6.3	9.4	0.0
サービス業	133	27.8	22.6	18.0	9.8	9.0	12.8
全業種計	793	29.3	25.7	20.3	9.1	9.1	6.6
不明	16						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	87	11.0
中小企業	706	89.0
不明	16	

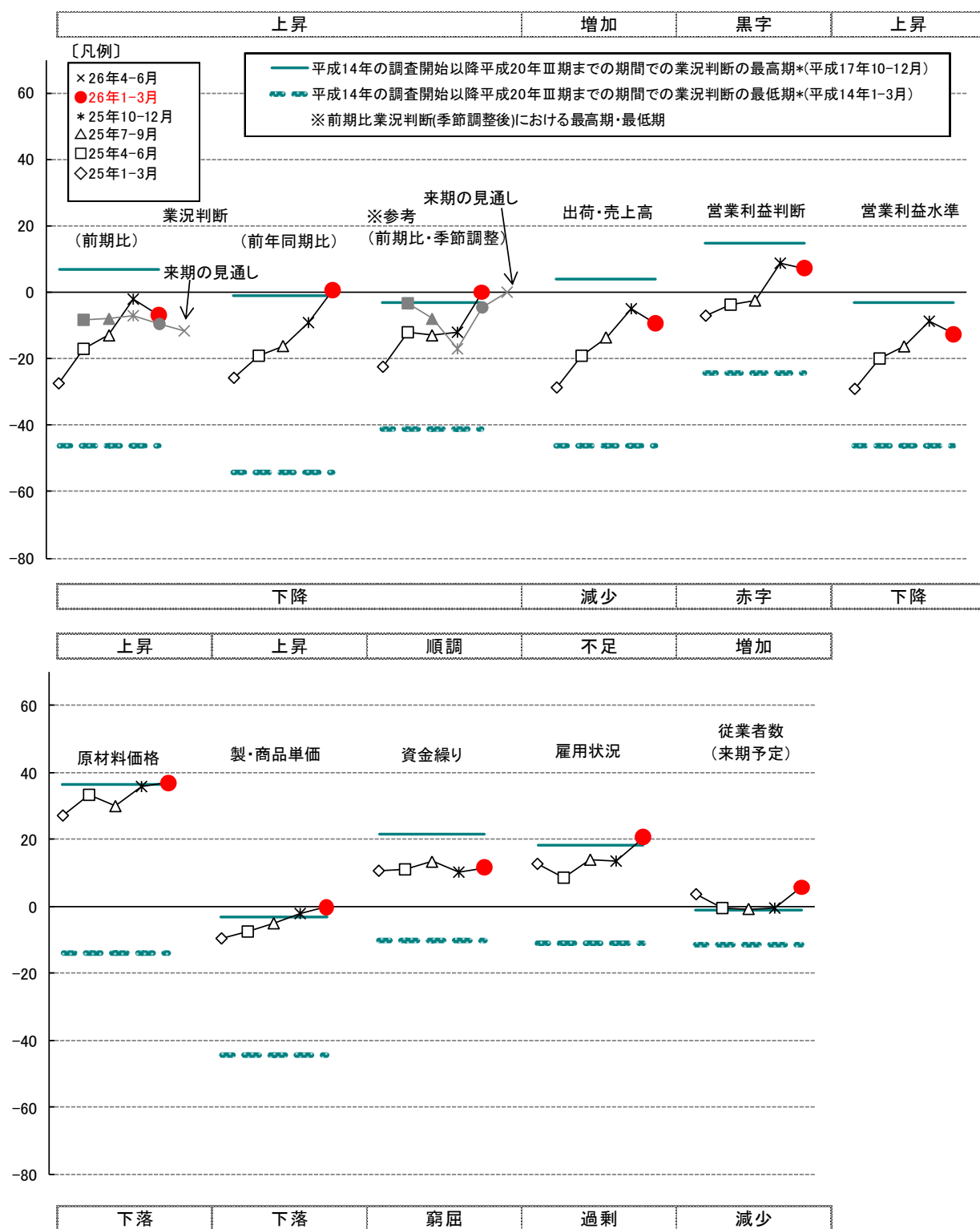
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

※注2 D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。
したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

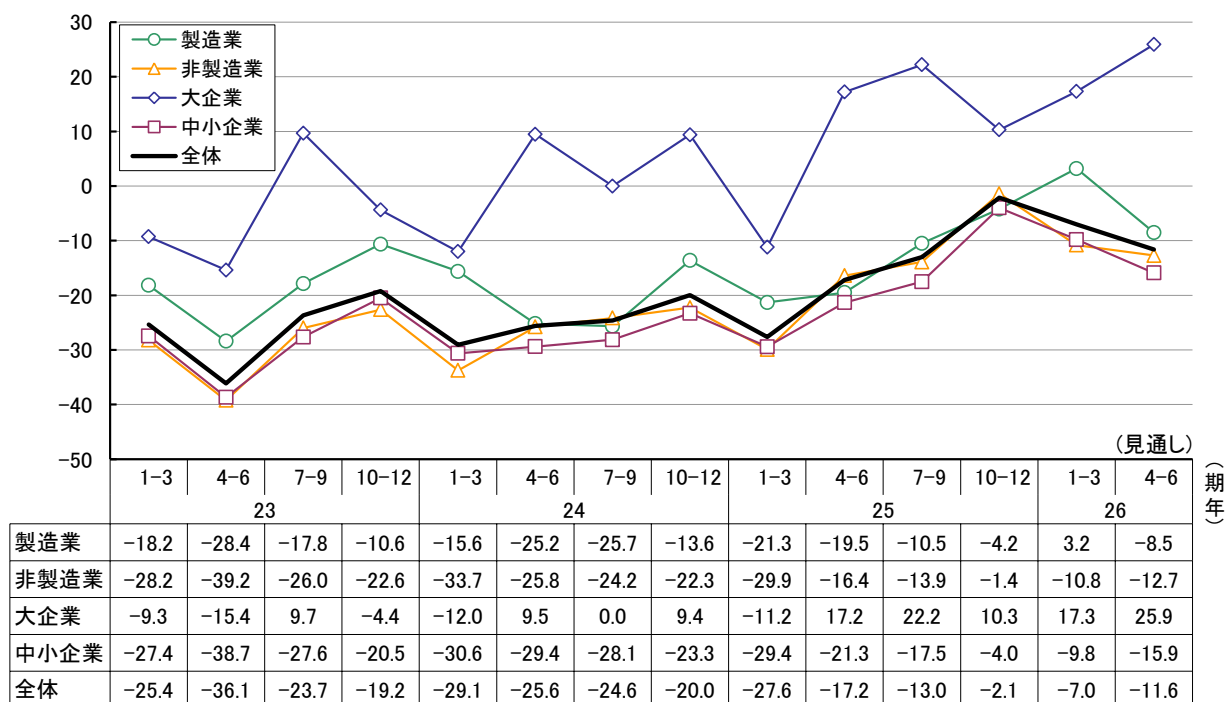
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成25年1-3月期～平成26年1-3月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が26.6%、「下降」の割合が33.6%で、DIは4.9ポイント下降し-7.0。年末需要期の反動という季節的要因もあって、DIは下降に転じるも、前期調査時点の見通し(-9.4)を上回った。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業のDIは、7.4ポイント上昇し3.2、非製造業は9.4ポイント下降し-10.8。製造業は、例年の季節的な動きに反して上昇となり、約7年ぶりのプラス水準となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業のDIは、7.0ポイント上昇し17.3、中小企業は5.8ポイント下降し-9.8。大企業は、例年の季節的な動きに反して上昇し、4期連続のプラス水準となった。

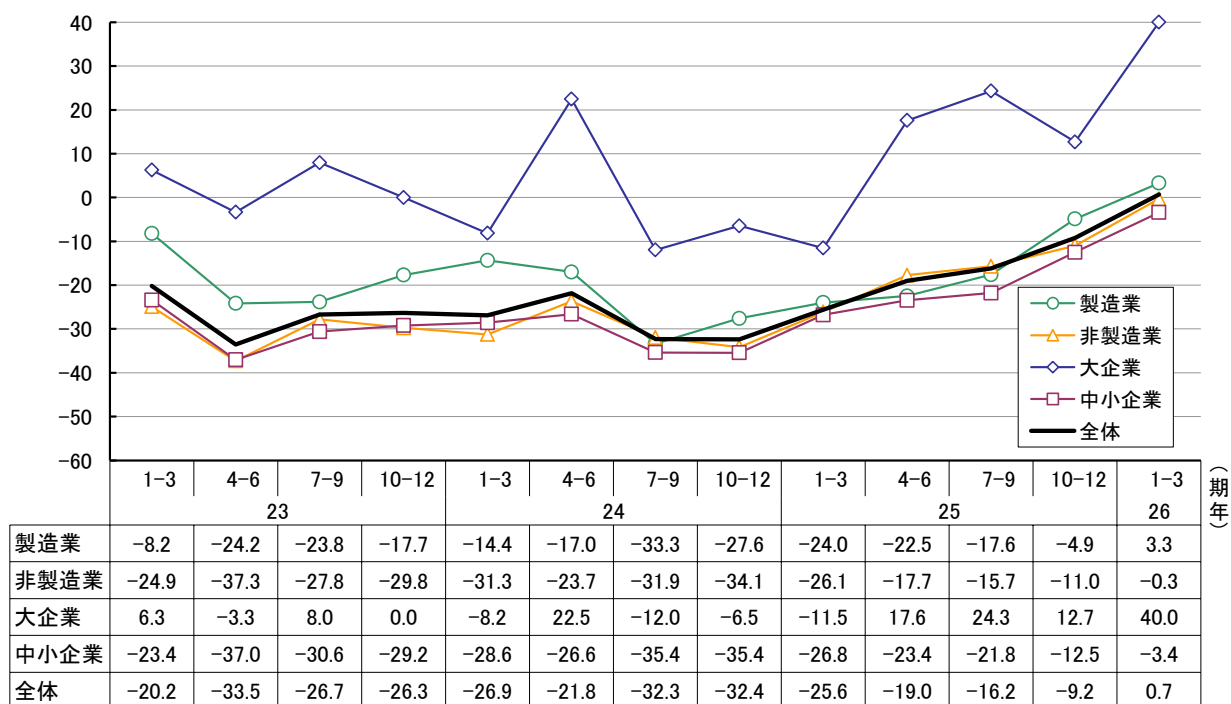
◇4-6 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、消費増税や増税前の駆け込み需要の反動減などの影響もあって、今期の業況判断DI(前期比)より4.6ポイント下降し-11.6。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は11.7ポイント下降し-8.5。非製造業は1.9ポイントの小幅下降に止まり-12.7の見通し。来期の見通しは業種を問わず下降。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は8.6ポイント上昇し25.9となり、近年の最高水準。中小企業は6.1ポイント下降し-15.9の見通し。来期の見通しは規模によって異なる動きとなった。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇1-3月期の対前年同期比の業況判断

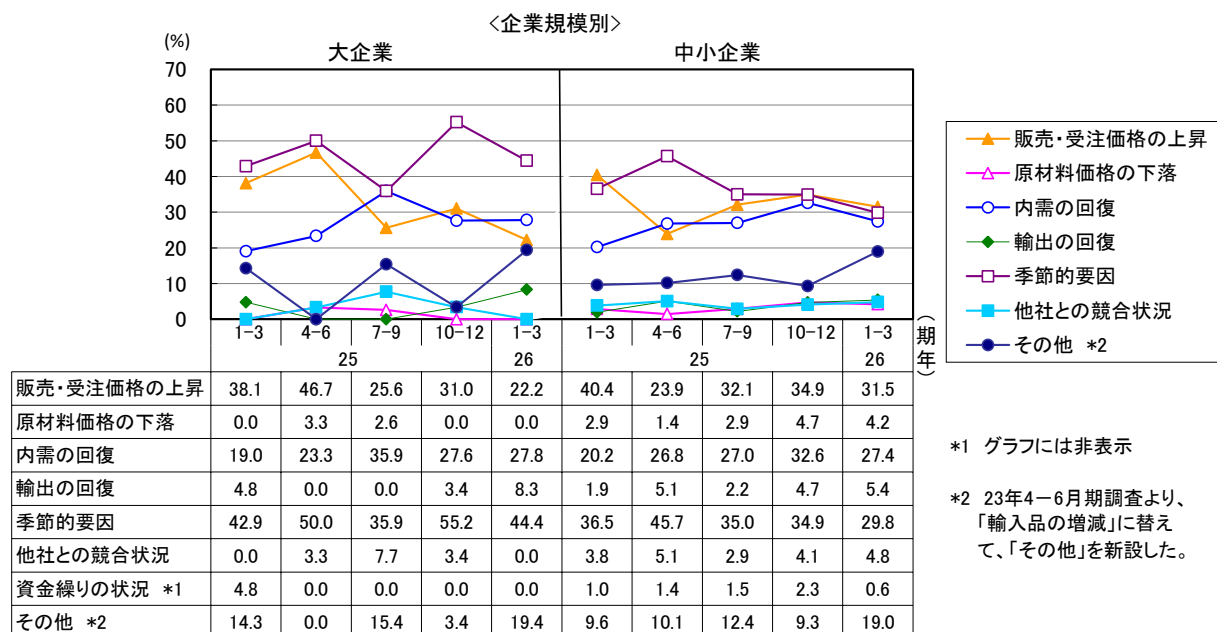
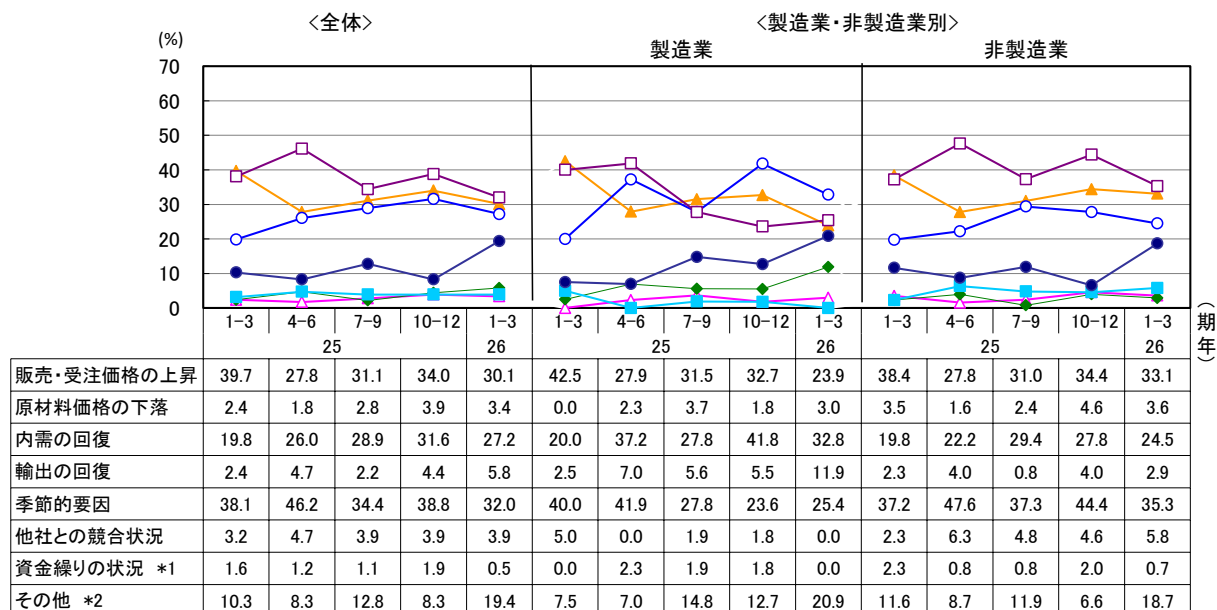
「上昇」の割合が31.6%、「下降」の割合が30.9%で、DIは前期から9.9ポイント上昇して0.7となった。DIは平成14年1-3月期の調査開始以降の最高水準となり、初めてプラス水準となった。業種別、規模別を問わず上昇となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は8.2ポイント上昇し3.3、非製造業は10.7ポイント上昇し-0.3となった。製造業では6期連続の上昇で、平成17年10-12月期以来のプラス水準。非製造業は5期連続の上昇となり、調査開始以降の最高水準。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は27.3ポイント上昇し40.0の高水準、中小企業は9.1ポイント上昇し-3.4となった。今期は規模を問わず上昇し、いずれも調査開始以降の最高水準。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因（前期比、25 年 1-3 月期～26 年 1-3 月期）



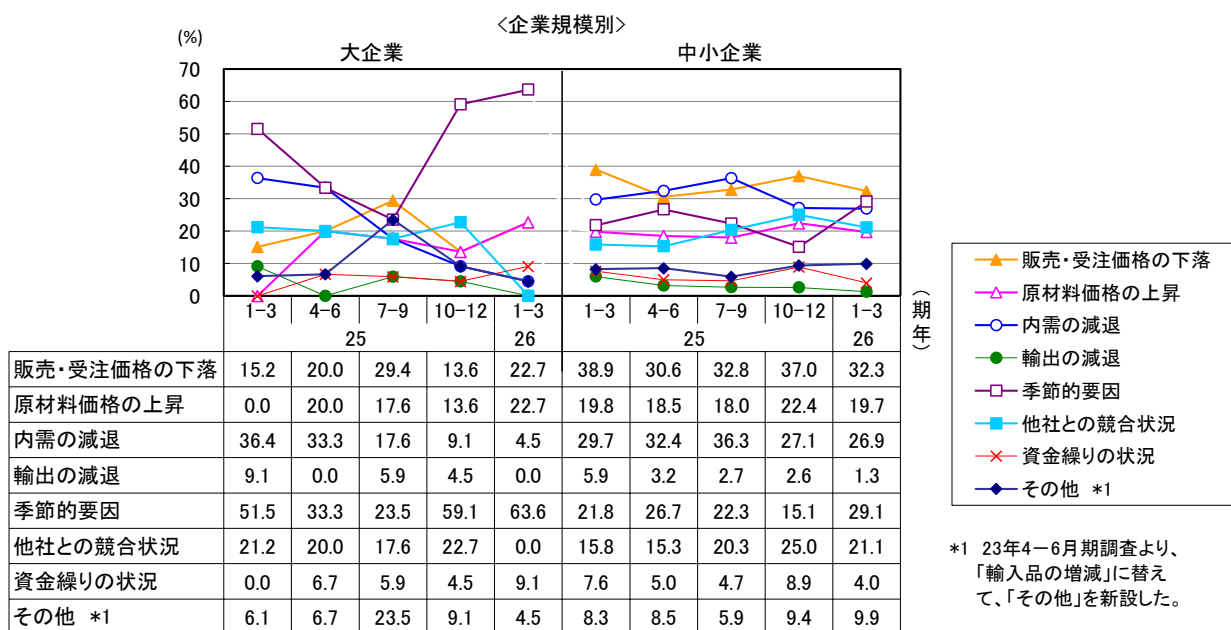
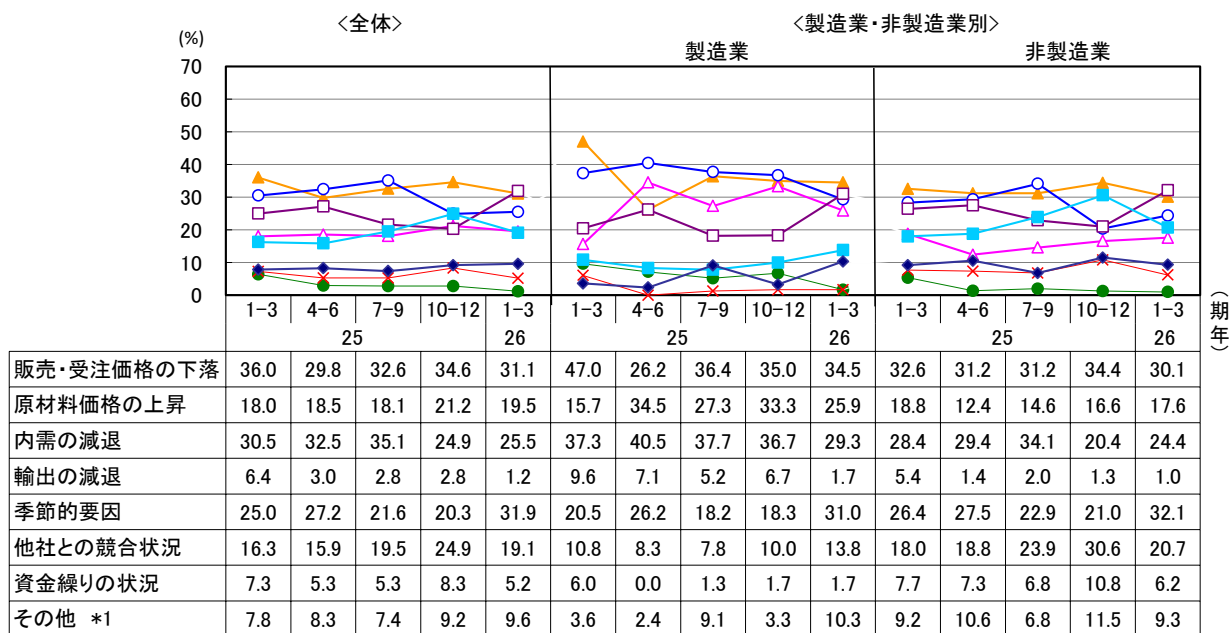
◇業況が上昇となった要因（2 つまでの複数回答）

「季節的要因」とする回答が 6.8 ポイント減少するも 32.0%で最多。続いて、「販売・受注価格の上昇」が 30.1%、「内需の回復」が 27.2%、「その他」が 11.1 ポイントの大幅増により 19.4%。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では「内需の回復」とする回答が 9.0 ポイント減少し 32.8%となるも最多。続いて、「季節的要因」が 1.8 ポイント増加し 25.4%、「販売・受注価格の上昇」が 8.8 ポイント減少し 23.9%。非製造業では「季節的要因」が 9.1 ポイント減少し 35.3%となるも最多、続いて「販売・受注価格の上昇」が 1.3 ポイント減少で 33.1%。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では「季節的要因」とする回答が 10.8 ポイント減少し 44.4%で最多。続いて、「内需の回復」の 27.8%、「販売・受注価格の上昇」の 22.2%。中小企業では「販売・受注価格の上昇」が 31.5%で最多、続いて「季節的要因」が 29.8%、「内需の回復」が 27.4%。

図表5 下降となった要因（前期比、25年1-3月期～26年1-3月期）



*1 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

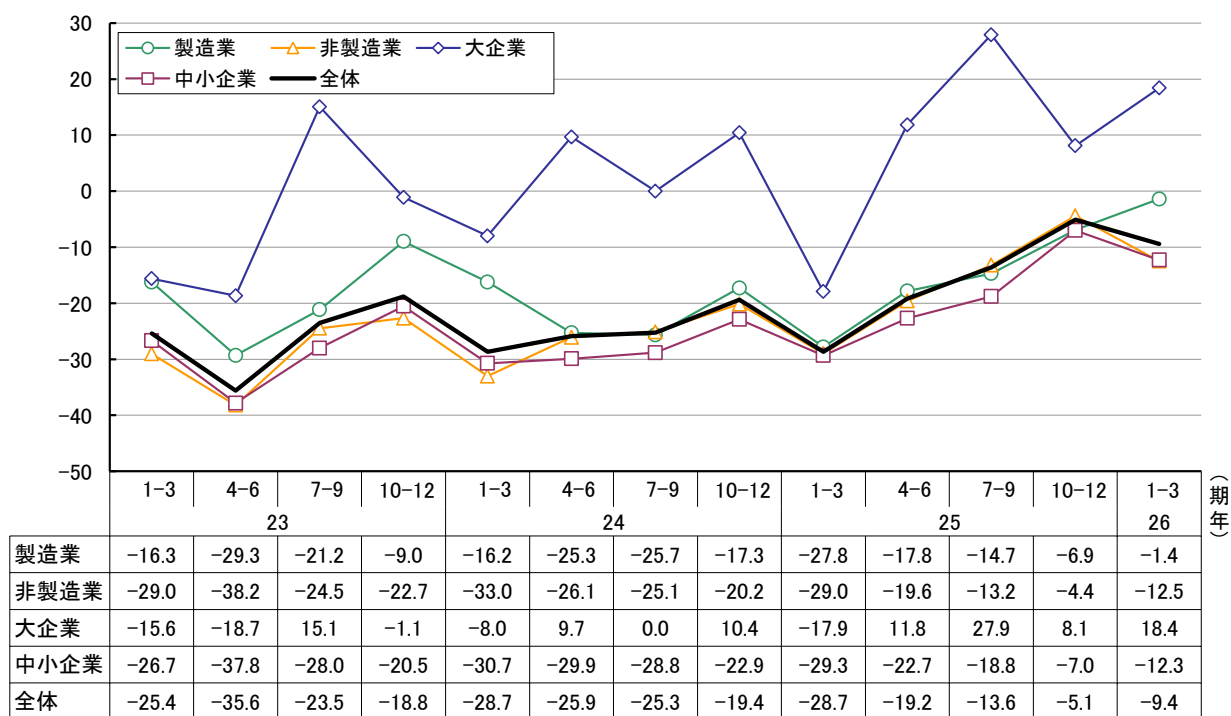
年末需要期を終えたことから「季節的要因」とする回答が 11.6 ポイント増加して 31.9%で最多。続いて、前期に最多となった「販売・受注価格の下落」が 3.5 ポイント減少し 31.1%、「内需の減退」が横ばいの 25.5%、「原材料価格の上昇」が 1.7 ポイント減少し 19.5%。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では、「販売・受注価格の下落」とする回答が 34.5%が最多、続いて「季節的要因」が 12.7 ポイント上昇して 31.0%、前期に最多となった「内需の減退」が 7.4 ポイント減少し 29.3%、「原材料価格の上昇」は減少に転じて 25.9%。非製造業では、「季節的要因」が 11.1 ポイント上昇し 32.1%で最多。続いて「販売・受注価格の下落」が 30.1%、「内需の減退」の 24.4%となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では「季節的要因」とする回答が 4.5 ポイント増加して 63.6%で最多。続いて、「原材料価格の上昇」と「販売・受注価格の下落」はともに 9.1 ポイント増加し 22.7%。中小企業は、「販売・受注価格の下落」が 4.7 ポイント減少し 32.3%となるも最多。続いて、「季節的要因」が 14.0 ポイント増加し 29.1%、「内需の減退」が横ばいの 26.9%。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇1-3月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が23.4%、「減少」の割合が32.8%で、DIは前期から4.3ポイント下降し-9.4となった。年末需要期の反動という季節的要因もあって、DIは下降に転じた。

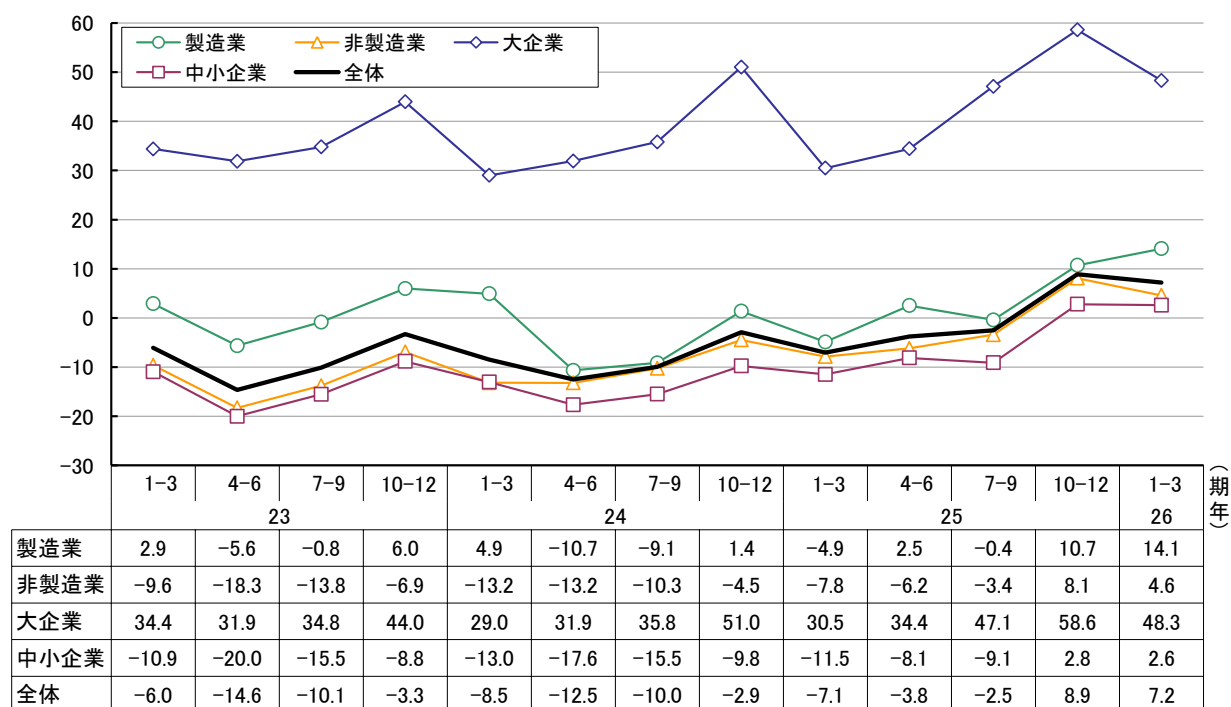
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は5.5ポイント上昇し-1.4、非製造業は8.1ポイント下降し-12.5。製造業では例年の季節的な動きに反して上昇となり、プラス水準に迫る高水準となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は10.3ポイントの上昇で18.4、中小企業は5.3ポイント下降し-12.3。今期は規模別で異なる動きとなった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（業種別、規模別）



◇1-3 月期の営業利益判断

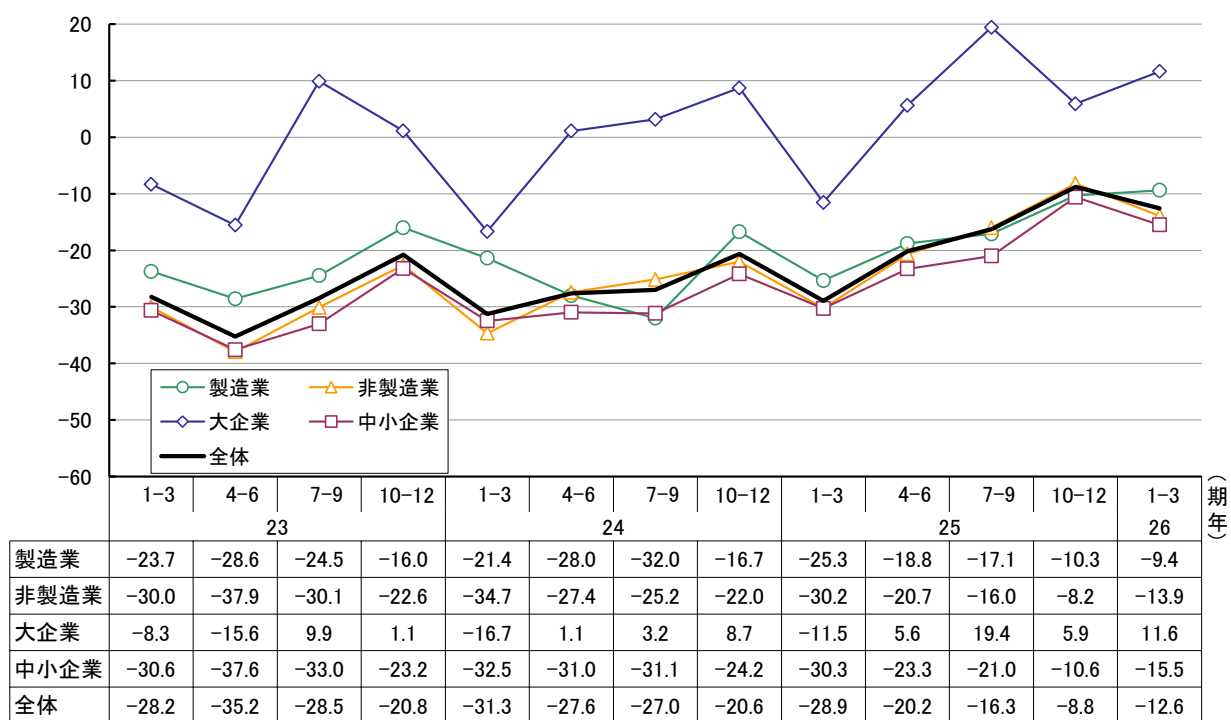
「黒字」の割合が 33.9%、「赤字」の割合が 26.7%で、D I は前期から 1.7 ポイント下降して 7.2 となった。今期は年末需要期の反動という季節的要因もあって下降に転じるも、2 期連続でプラス水準となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は、例年の季節的な動きに反して 3.4 ポイント上昇し 14.1、非製造業は 3.5 ポイント下降し 4.6 となった。ともに 2 期連続でプラス水準を維持。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 10.3 ポイント下降し 48.3、中小企業は 0.2 ポイント下降し 2.6 となった。中小企業は下降に転じるも 2 期連続でプラス水準を維持。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移（前期比、業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 19.9%、「減少」の割合が 32.5%で、DIは 3.8 ポイント下降し-12.6 となった。年末需要期の反動という季節的要因もあって、下降に転じたものの、高水準を維持。

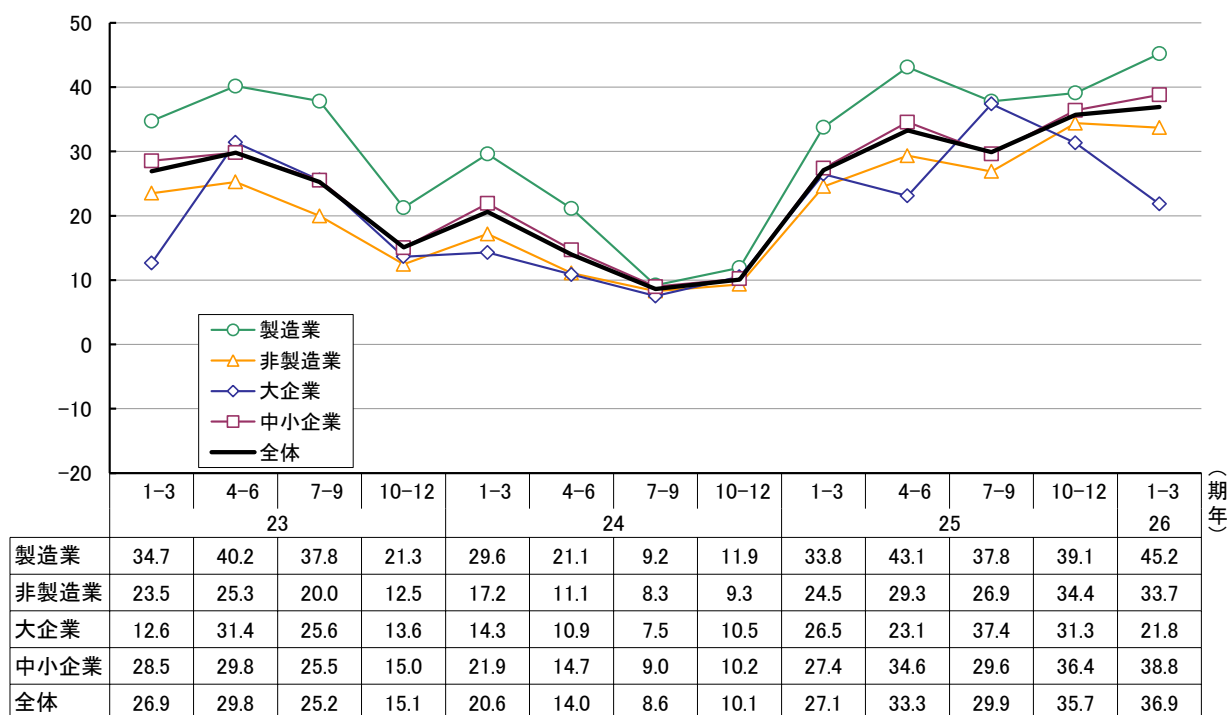
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は例年の季節的な動きに反して 0.9 ポイント上昇し -9.4 となった。非製造業は 5.7 ポイント下降し-13.9 となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 5.7 ポイント上昇し 11.6、中小企業は 4.9 ポイント下降し -15.5 となった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇1-3月期の対前期比の原材料価格

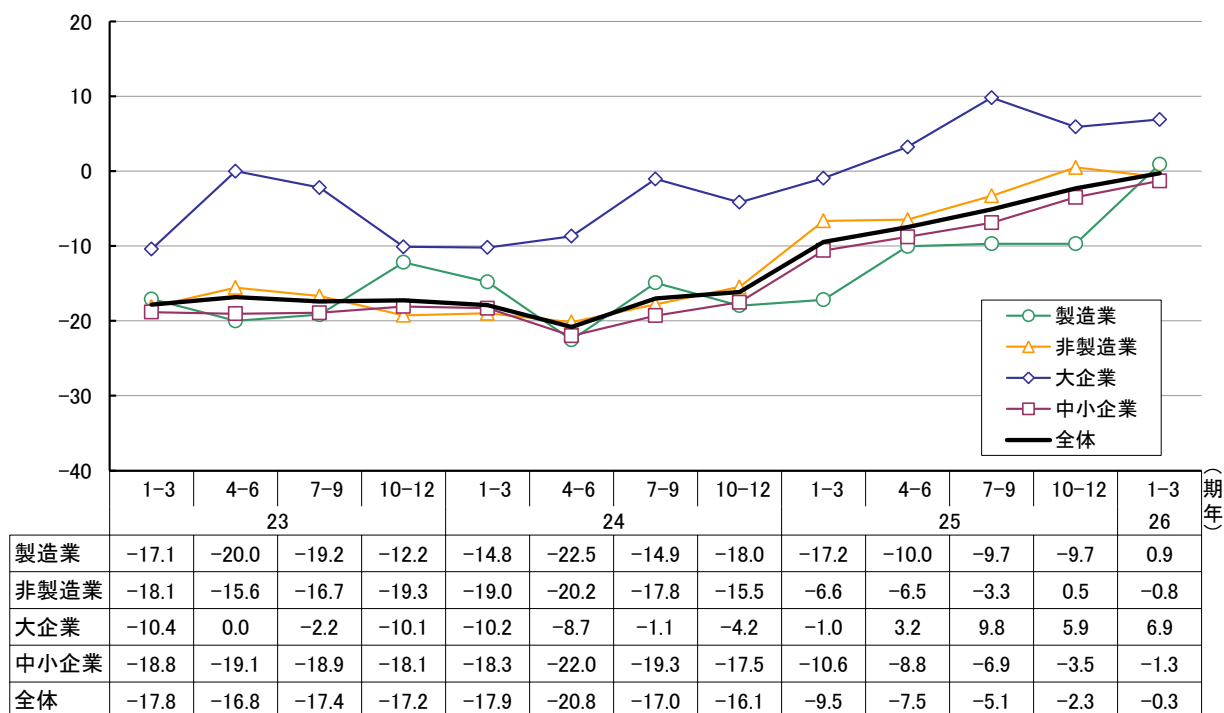
「上昇」の割合が40.2%、「下落」の割合が3.3%で、DIは1.2ポイント上昇し36.9となり、2期連続で上昇となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は6.1ポイント上昇し45.2、非製造業は0.7ポイント下降し33.7。今期は業種別で異なる動きとなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は9.5ポイント下降し21.8、中小企業は2.4ポイント上昇し38.8。今期は規模別で異なる動きとなった。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、規模別)



◇1-3 月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が 14.4%、「下落」の割合が 14.7%で、DIは 2.0 ポイント上昇し-0.3 となった。DIは 7 期連続の上昇で、金融危機後の最高水準となった。

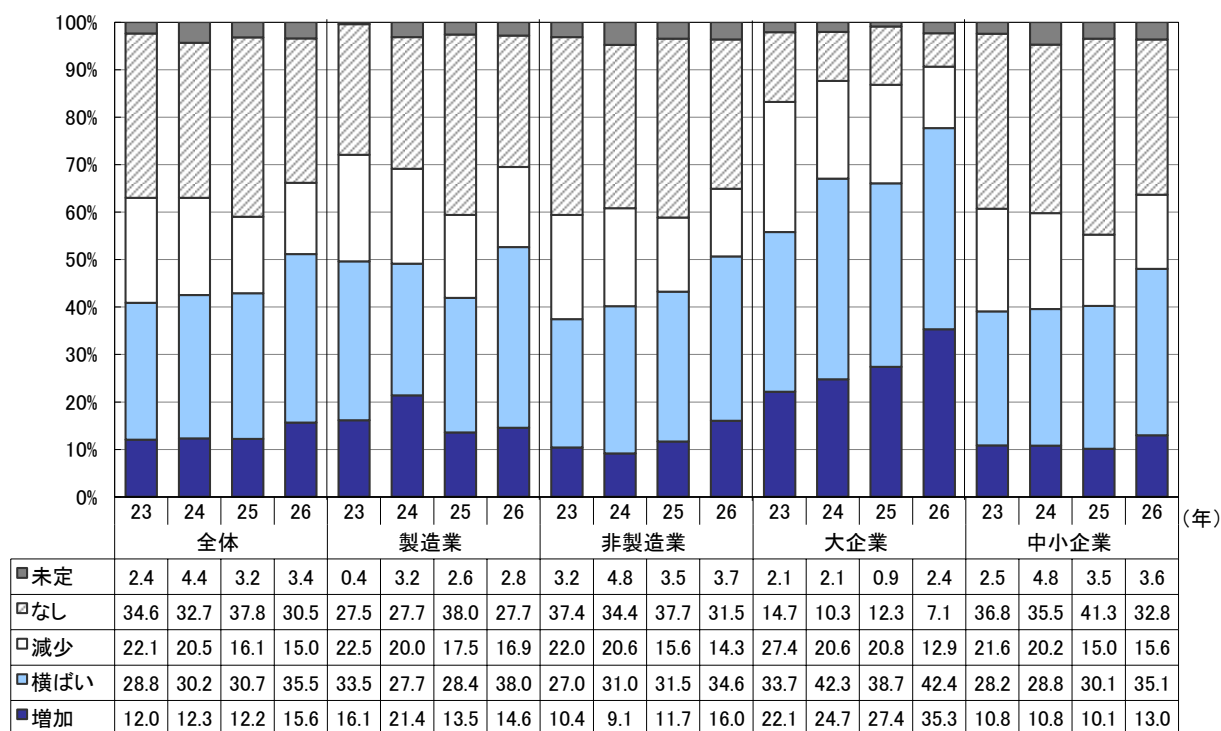
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 10.6 ポイント上昇し 0.9 となり、平成 20 年 7～9 月期以来のプラス水準。非製造業は 1.3 ポイント下降し-0.8。今期は業種別で異なる動きとなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 1.0 ポイント上昇し 6.9、中小企業は 2.2 ポイント上昇し-1.3。中小企業は 7 期連続の上昇となった。

5 設備投資(各年 1－3 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較）の経年変化（各年 1－3 月期調査）

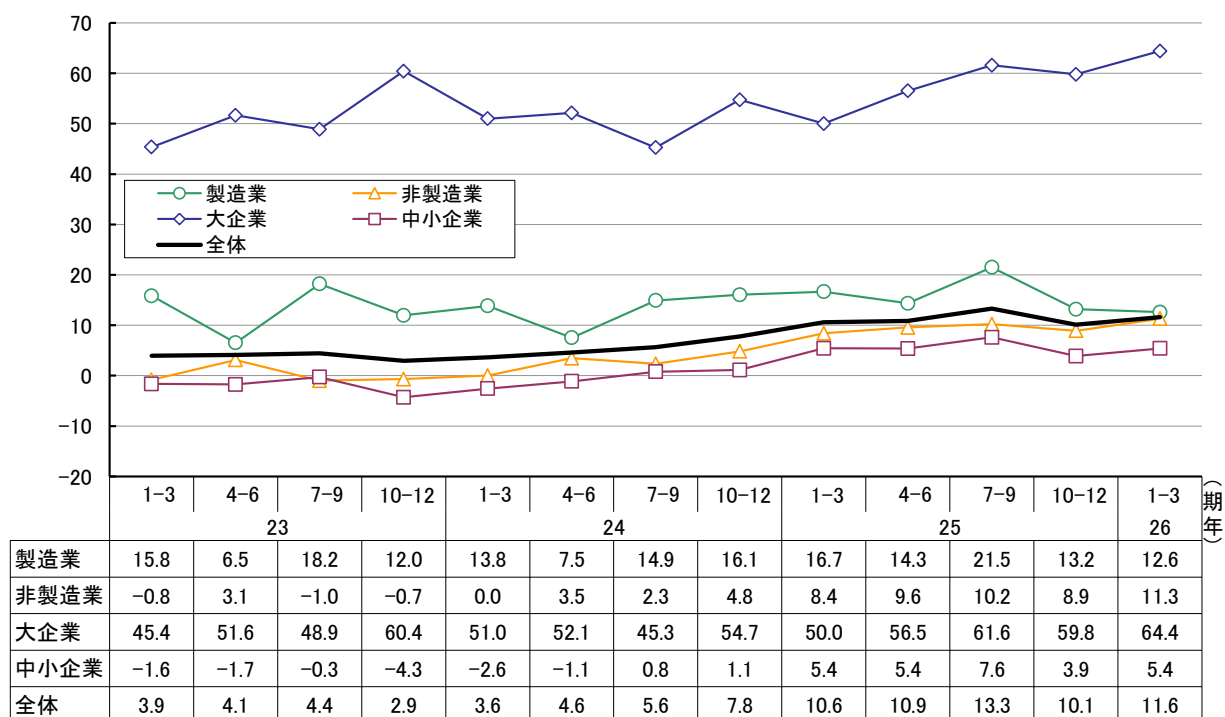
全体では前年同期と比較して、「増加」が 3.4 ポイント上昇し 15.6%、「横ばい」が 4.8 ポイント上昇し 35.5%となったのに対して、「減少」が 1.1 ポイント下降し 15.0%、「なし」が 7.3 ポイント下降し 30.5%となり、総じて回復の動き。1-3 月期において「増加」が「減少」を上回るのは平成 19 年 1～3 月期以来。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では「増加」が 1.1 ポイント、「横ばい」が 9.6 ポイント上昇したのに対して、「減少」が 0.6 ポイント、「なし」が 10.3 ポイント下降し、総じて回復の動き。非製造業では「増加」が 4.3 ポイント、「横ばい」が 3.1 ポイント上昇したのに対して、「減少」が 1.3 ポイント、「なし」が 6.2 ポイント下降し、総じて回復の動き。「増加」が「減少」を 1.7 ポイント上回った。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では「増加」が 7.9 ポイント、「横ばい」が 3.7 ポイント上昇したのに対して、「減少」が 7.9 ポイント、「なし」が 5.2 ポイント下降し、回復の動きが顕著となった。中小企業では「増加」が 2.9 ポイント上昇して 13.0%となったのに対して、「減少」も 0.6 ポイント上昇し 15.6%となったが、「なし」が 8.5 ポイント下降し 32.8%となり、総じて回復の動き。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が 37.7%、「窮屈」の割合が 26.1%で、DIは前期から 1.5 ポイント上昇し 11.6 となった。DIは前期から反転上昇し、高水準を維持。

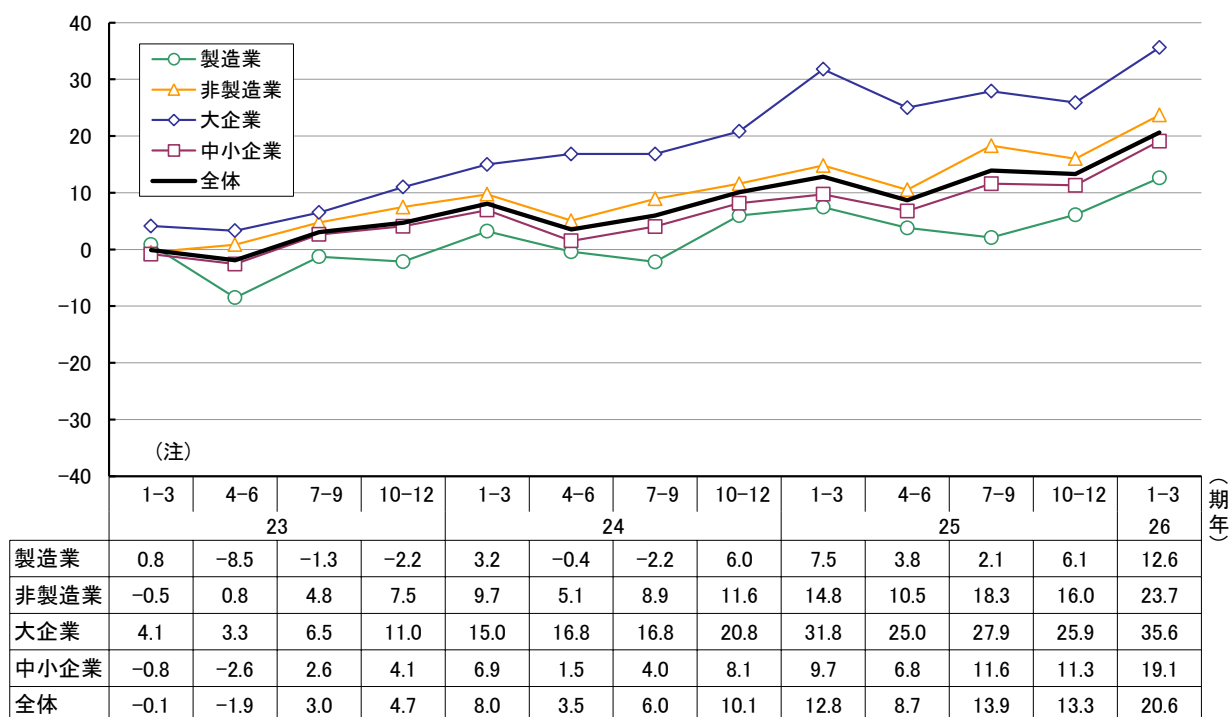
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 0.6 ポイント下降し 12.6、非製造業は 2.4 ポイント上昇し 11.3 となった。今期は業種別で異なる動きとなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 4.6 ポイント上昇し 64.4 となり、調査開始以降の最高水準となった。中小企業は 1.5 ポイント上昇し 5.4 となった。今期は規模を問わず上昇したものの、大企業と中小企業との差はさらに拡大した。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移（業種別、規模別）



◇1-3月期の雇用状況

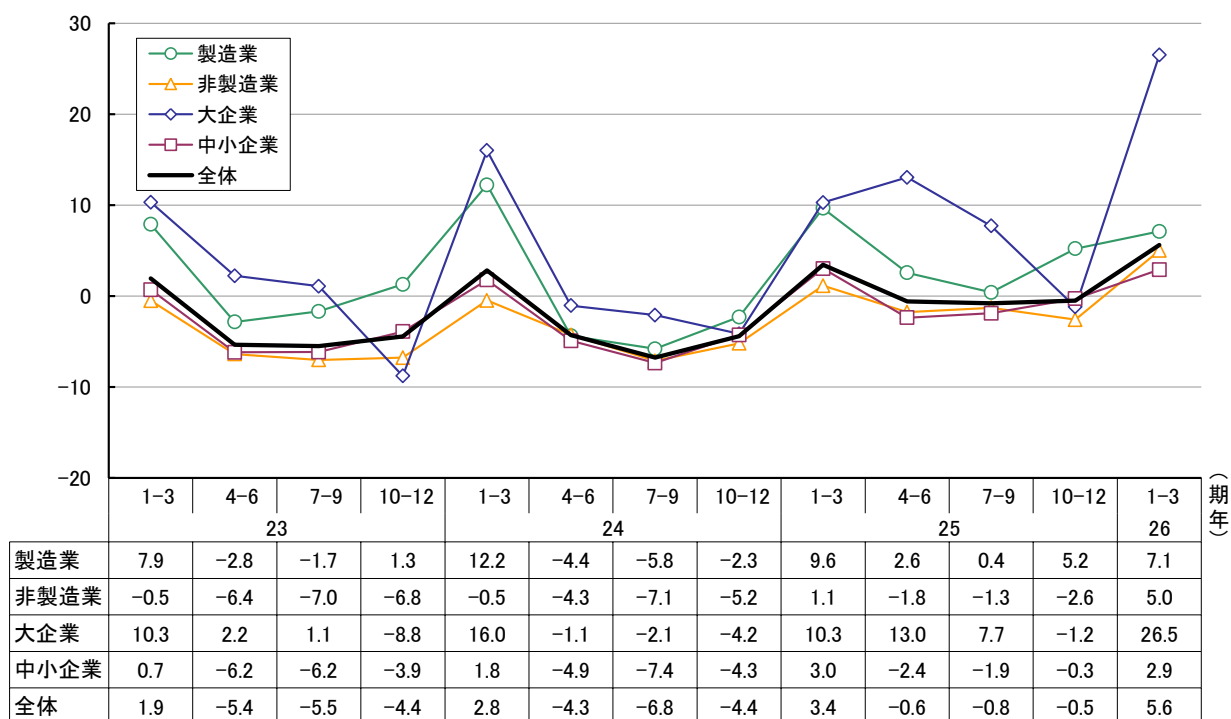
「不足」の割合が30.0%、「過剰」の割合が9.4%で、DIは前期から7.3ポイント上昇し20.6。DIは金融危機後の最高水準となり、不足感が高まった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は6.5ポイント上昇し12.6となり、平成20年1～3月期以来の2桁のプラス水準。非製造業も7.7ポイント上昇し23.7となり、調査開始以降の最高水準。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は9.7ポイント上昇し35.6となり、近年の最高水準。中小企業も7.8ポイント上昇の19.1となり、近年の最高水準。今期は規模を問わず上昇となった。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇来期（4－6月期）の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が79.8%と大半を占めるが、来期は年度初めという季節的な要因もあって、「増加」が5ポイント以上の増加で12.9%、「減少」が7.3%で、DIは5.6となり、4期ぶりにプラス水準で、調査開始以降の最高水準となった。

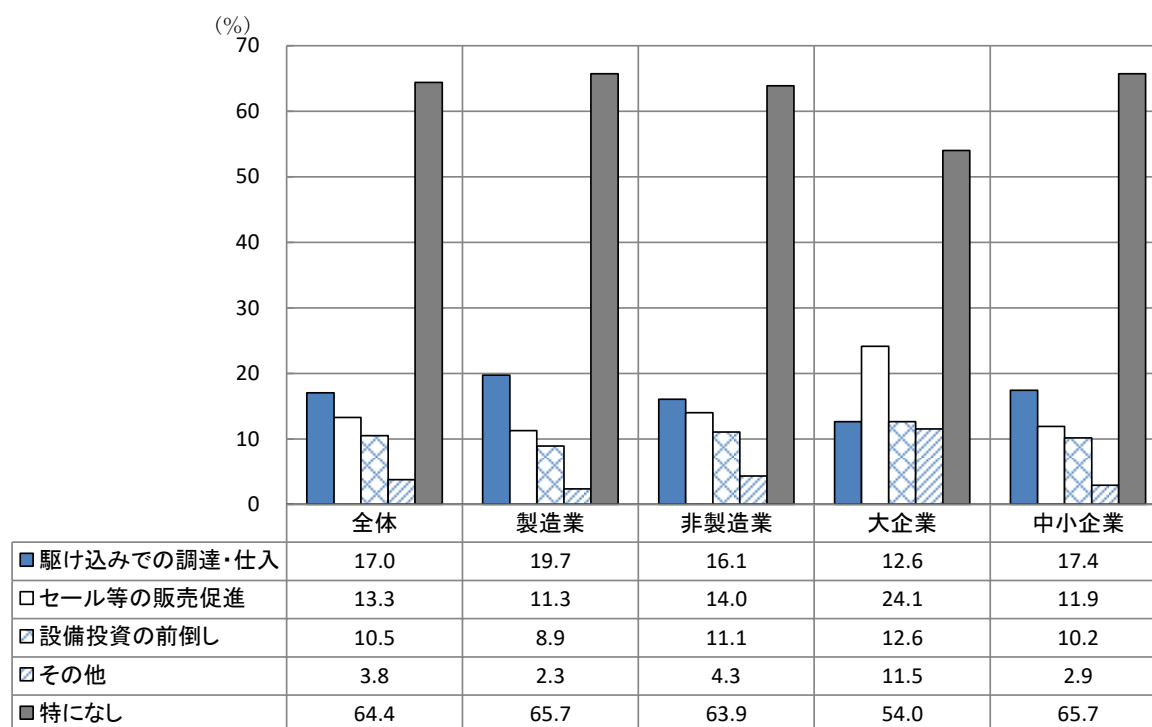
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は1.9ポイント上昇し7.1、非製造業も7.6ポイント上昇し5.0。今期は業種を問わず上昇し、ともにプラス水準となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は27.7ポイントの大幅な上昇で26.5。中小企業も3.2ポイント上昇し2.9となり、4期ぶりのプラス水準となった。

8 今回の特設項目

(1) 消費税率引き上げ前の取り組み

図表 15 増税前の売上増・コスト削減策（業種別、企業規模別）



◇ 増税前の売上増・コスト削減策（3 つまでの複数回答）

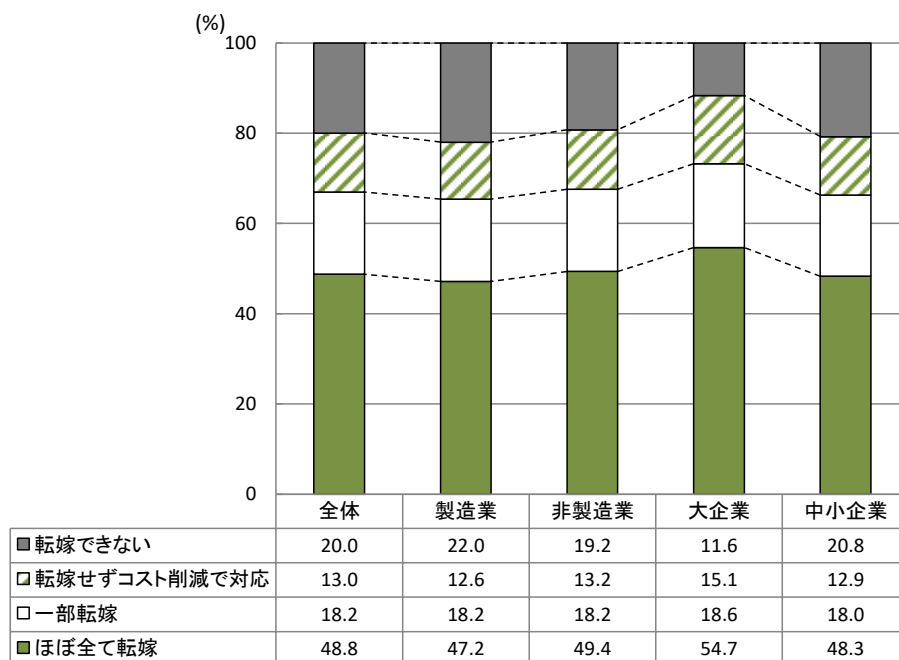
全体では「特になし」が 64.4%で、残りの 35.6%は何らかの取組みを実施したと回答。取組みの最多は、「駆け込みでの調達・仕入」で 17.0%、続いて「セール等の販売促進」が 13.3%、「設備投資の前倒し」が 10.5%となった。

＜製造業・非製造業別＞ 何らかの取組みを実施したのは、製造業で 34.3%、非製造業で 36.1%。「駆け込みでの調達・仕入」については、製造業が上回り、「セール等の販売促進」「設備投資の前倒し」では非製造業が上回った。

＜大企業・中小企業別＞ 何らかの取組みを行なったのは、大企業で 46.0%、中小企業で 34.3%で、大企業が 10 ポイント以上高くなった。大企業は「セール等の販売促進」が 24.1%で最多、続いて「駆け込みでの調達・仕入」「設備投資の前倒し」がともに 12.6%となった。中小企業では、「駆け込みでの調達・仕入」が 17.4%で最多、続いて「セール等の販売促進」が 11.9%、「設備投資の前倒し」が 10.2%で、ほぼ全体と同様の結果となった。

(2) 消費増税分(3%)に対する価格転嫁

図表 16 消費増税分(3%)に対する価格転嫁（業種別、企業規模別）



◇消費増税分(3%)に対する価格転嫁

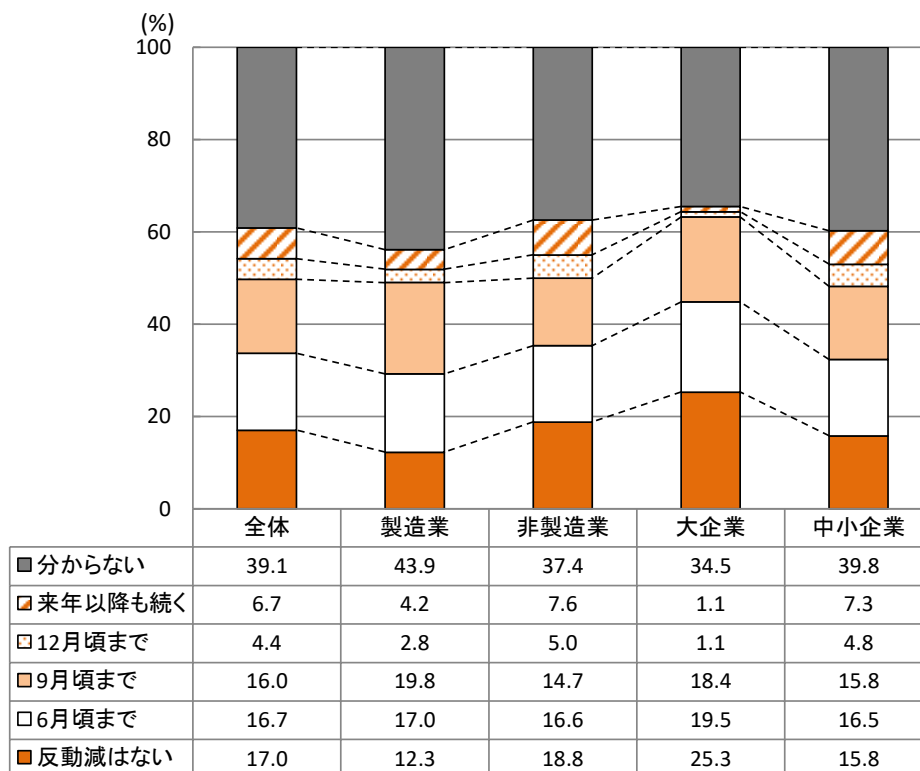
全体では、「ほぼ全て転嫁」とする割合は 48.8%、「一部転嫁」が 18.2%で、合すると全体の 2/3 の企業が「転嫁」する予定と回答。他方、「転嫁ができない」は 20.0%で、「転嫁せずコスト削減で対応」が 13.0%となった。

＜製造業・非製造業別＞ 「ほぼ全て転嫁」とする割合は、製造業で 47.2%、非製造業で 49.4%となり、非製造業でやや高くなった。「転嫁できない」とする割合は、製造業で 22.0%、非製造業で 19.2%と製造業でやや高くなったが、業種別で大きな違いは見えない結果となった

＜大企業・中小企業別＞ 「ほぼ全て転嫁」とする割合は、大企業で 54.7%、中小企業で 48.3%と、大企業で高くなった。「転嫁できない」とする割合は、大企業で 11.6%、中小企業で 20.8%と、中小企業で大幅に高くなった。

(3) 駆け込み需要による4月以降の反動減

図表 17 駆け込み需要による4月以降の反動減（業種別、企業規模別）



◇ 駆け込み需要による4月以降の反動減

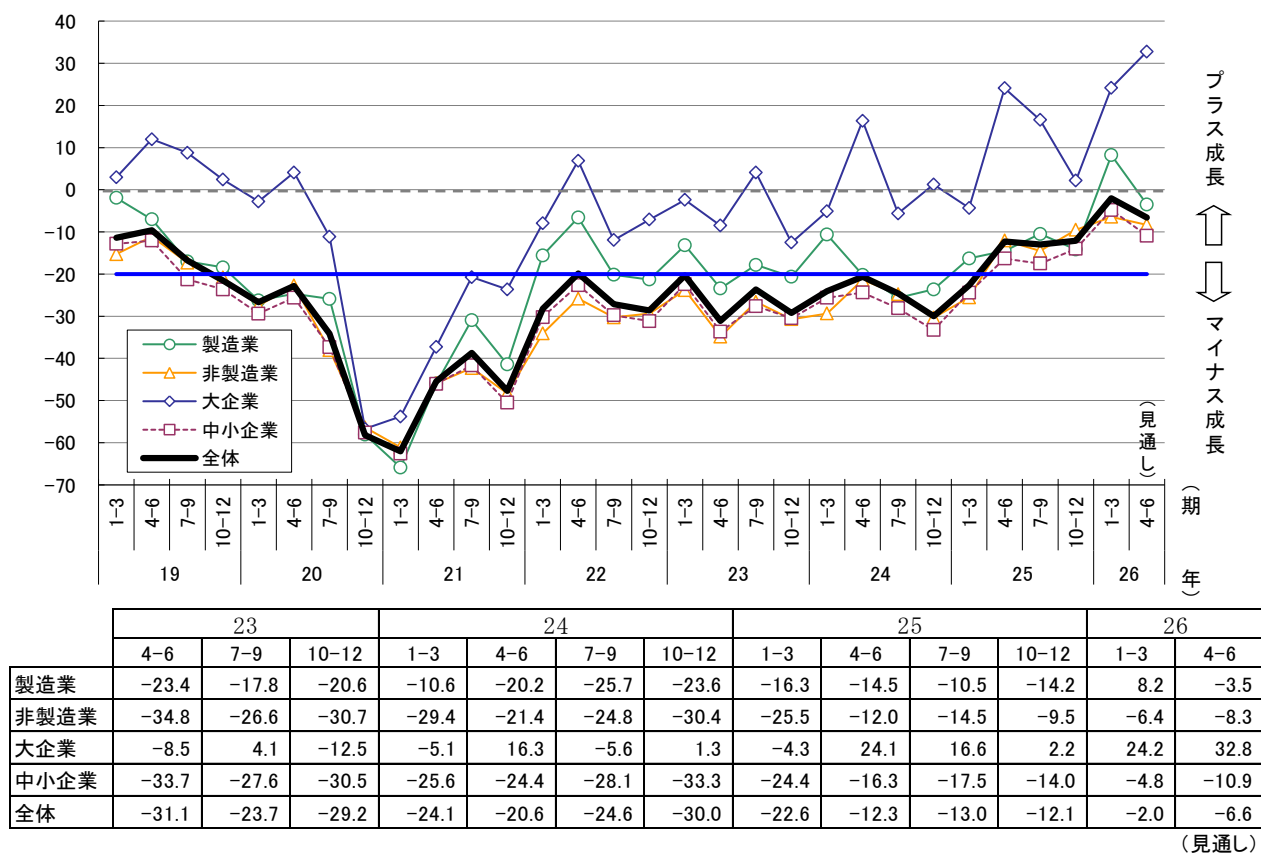
全体では「分からない」が39.1%で最多、続いて「反動減はない」が17.0%、「6月頃まで（続く）」が16.7%、「9月頃まで（続く）」が16.0%とほぼ同水準となった。反動減が半年以上の長期にわたって持続するとの見通しは、「来年以降も続く」の6.7%と「12月頃まで（続く）」の4.4%を合わせて1割強となった。

＜製造業・非製造業別＞ 「反動減がある」とした回答のうち、製造業では「9月頃まで」が19.8%で最多、非製造業では「6月頃まで」が16.6%で最多となった。9月頃までの反動減では、製造業が非製造業に比べて割合が高く、12月以降の反動減は非製造業が多い結果となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では「反動減はない」が全体よりも8.3ポイント高い25.3%となり、反動減も「6月頃まで」が19.5%、「9月頃まで」が18.4%と、半年以内におさまるとする回答が大半となった。中小企業では、全体とほぼ同様の結果となったが、反動減が半年以上続くとする回答割合（「12月頃まで」「来年以降も続く」の合計）が全体に比べて高くなった。

9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 18 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

1-3 月期のDIは10.1 ポイント上昇し-2.0 となり、調査開始以降の最高水準。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は22.4 ポイントの大幅上昇で8.2 となり、調査開始以降の最高水準。非製造業も3.1 ポイント上昇し-6.4 となり、近年の最高水準。今期は業種を問わず上昇となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は22.0 ポイント上昇し24.2 となり、調査開始以降の最高水準。中小企業も9.2 ポイント上昇し-4.8 となり、調査開始以降の最高水準。今期は規模を問わず上昇となった。

◇4-6 月期の業況見通し

4-6 月期の見通しDIは、消費増税の反動減もあって今期の業況判断 DI(前期比)より4.6 ポイント下降し-6.6 となる見通し。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は、今期の業況判断 DI(前期比)より11.7 ポイント下降し-3.5、非製造業は1.9 ポイント下降し-8.3 の見通し。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は、今期の業況判断 DI(前期比)より8.6 ポイント上昇し32.8 と、今期に続いて調査開始以降の最高水準を更新する見通し。中小企業は6.1 ポイント下降し-10.9 の見通し。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				D I	前年同期比				D I	来期の業況見通し				D I
	構成比 (%)			上 昇 横ばい 下 降		構成比 (%)			上 昇 横ばい 下 降		構成比 (%)			上 昇 横ばい 下 降	
	上 昇	横ばい	下 降			上 昇	横ばい	下 降			上 昇	横ばい	下 降		
製造業	31.8	39.6	28.6	3.2	33.2	37.0	29.9	3.3	25.8	39.9	34.3	-8.5			
非製造業	24.7	39.9	35.5	-10.8	31.0	37.7	31.3	-0.3	22.8	41.7	35.5	-12.7			
大企業	43.7	29.9	26.4	17.3	55.3	29.4	15.3	40.0	41.2	43.5	15.3	25.9			
中小企業	24.6	40.9	34.4	-9.8	29.0	38.6	32.4	-3.4	21.5	41.1	37.4	-15.9			
全 体	26.6	39.8	33.6	-7.0	31.6	37.5	30.9	0.7	23.6	41.2	35.2	-11.6			

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	23.9	3.0	32.8	11.9	25.4	0.0	0.0	20.9	34.5	25.9	29.3	1.7	31.0	13.8	1.7	10.3
非製造業	33.1	3.6	24.5	2.9	35.3	5.8	0.7	18.7	30.1	17.6	24.4	1.0	32.1	20.7	6.2	9.3
大企業	22.2	0.0	27.8	8.3	44.4	0.0	0.0	19.4	22.7	22.7	4.5	0.0	63.6	0.0	9.1	4.5
中小企業	31.5	4.2	27.4	5.4	29.8	4.8	0.6	19.0	32.3	19.7	26.9	1.3	29.1	21.1	4.0	9.9
全 体	30.1	3.4	27.2	5.8	32.0	3.9	0.5	19.4	31.1	19.5	25.5	1.2	31.9	19.1	5.2	9.6

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				D I
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少		
製造業	29.5	39.6	30.9	-1.4	
非製造業	21.1	45.3	33.6	-12.5	
大企業	42.5	33.3	24.1	18.4	
中小企業	21.2	45.3	33.5	-12.3	
全 体	23.4	43.8	32.8	-9.4	

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
製造業	37.1	39.9	23.0	14.1	22.2	46.2	31.6	-9.4
非製造業	32.7	39.2	28.1	4.6	19.0	48.1	32.9	-13.9
大企業	59.8	28.7	11.5	48.3	34.9	41.9	23.3	11.6
中小企業	30.8	40.9	28.2	2.6	18.0	48.6	33.5	-15.5
全 体	33.9	39.4	26.7	7.2	19.9	47.6	32.5	-12.6

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				D I	製・商品単価				D I
	構成比 (%)			構成比 (%)						
	上 昇	横ばい	下 落	上 昇		横ばい	下 落			
製造業	47.0	51.2	1.8	45.2	12.4	76.0	11.5	0.9		
非製造業	37.6	58.5	3.9	33.7	15.1	69.0	15.9	-0.8		
大企業	25.3	71.3	3.4	21.8	12.6	81.6	5.7	6.9		
中小企業	42.2	54.4	3.4	38.8	14.5	69.8	15.8	-1.3		
全 体	40.2	56.4	3.3	36.9	14.4	70.9	14.7	-0.3		

5 設備投資

設備投資	設備投資（前年度実績比）				
	構成比（％）				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	14.6	38.0	16.9	27.7	2.8
非製造業	16.0	34.6	14.3	31.5	3.7
大企業	35.3	42.4	12.9	7.1	2.4
中小企業	13.0	35.1	15.6	32.8	3.6
全 体	15.6	35.5	15.0	30.5	3.4

6 資金繰り

	資金繰り				D I
	構成比 (%)				
	順調	どちらともいえない	窮屈		
製造業	39.7	33.2	27.1	12.6	
非製造業	37.0	37.3	25.7	11.3	
大企業	69.0	26.4	4.6	64.4	
中小企業	33.9	37.6	28.5	5.4	
全 体	37.7	36.2	26.1	11.6	

7 雇用状況、従業員数（来期予定）

7.雇用状況、従業員数（来期予定）	雇用状況				従業員数（来期予定）				
	構成比（％）			D I	構成比（％）			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
製造業	25.7	61.2	13.1	12.6	11.8	83.5	4.7	7.1	
非製造業	31.7	60.3	8.0	23.7	13.3	78.5	8.3	5.0	
大企業	42.5	50.6	6.9	35.6	32.2	62.1	5.7	26.5	
中小企業	28.7	61.8	9.6	19.1	10.5	81.9	7.6	2.9	
全 体	30.0	60.6	9.4	20.6	12.9	79.8	7.3	5.6	

8 特設項目

(1)-1 増税前の売上増・コスト削減策

(3つまでの複数回答)

	増税前の売上増・コスト削減策 構成比 (%)				
	駆け込みでの 調達・仕入	セール 等の販 売促進	設備投 資の前 倒し	その他	特になし
製造業	19.7	11.3	8.9	2.3	65.7
非製造業	16.1	14.0	11.1	4.3	63.9
大企業	12.6	24.1	12.6	11.5	54.0
中小企業	17.4	11.9	10.2	2.9	65.7
全体	17.0	13.3	10.5	3.8	64.4

(1)-2 消費増税分に対する価格転嫁

	消費増税分に対する価格転嫁 構成比 (%)			
	ほぼ 全て 転嫁	一部 転嫁	転嫁せ ずコス ト削減 で対応	転嫁で きない
製造業	47.2	18.2	12.6	22.0
非製造業	49.4	18.2	13.2	19.2
大企業	54.7	18.6	15.1	11.6
中小企業	48.3	18.0	12.9	20.8
全体	48.8	18.2	13.0	20.0

(2) 4月以降の反動減

	4月以降の反動減 構成比 (%)					
	反動減 はない	6月頃 まで	9月頃 まで	12月頃 まで	来年 以降も 続く	分から ない
製造業	12.3	17.0	19.8	2.8	4.2	43.9
非製造業	18.8	16.6	14.7	5.0	7.6	37.4
大企業	25.3	19.5	18.4	1.1	1.1	34.5
中小企業	15.8	16.5	15.8	4.8	7.3	39.8
全体	17.0	16.7	16.0	4.4	6.7	39.1

